

国立大学法人大分大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大分大学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することを基本理念としている。

同大学は、平成 15 年 10 月、旧大分大学と旧大分医科大学が統合し、新たに大分大学としてスタートしたため、半年間で法人化への準備と統合後の課題への対応を並行して行わなければならなかったこともあり、組織体制の整備に遅れがでていることは否めない。今後は基本方針・構想を具現化し、学長のリーダーシップの下、統合のメリットを最大限発揮する方向で、中期目標の達成を加速することが期待される。特に、人事システムの整備や評価に関する事項には検討中のものも多く、平成 17 年度以降の更なる取り組みの進展が期待される。

財務内容の改善については、全学共通経費・人件費の抑制を図るため、「総額一括方式」を導入したことは注目に値する。なお、今後の成果を見守っていく必要がある。また、光熱水費等の管理的経費については、削減数値目標を明確にした上で全学管理の共通経費とし、各部署の削減努力に応じて予算を増減して配分する方式を導入しており、特色ある取り組みといえる。

教育研究に関する取り組みについては、統合のメリットを活かし、医工連携の取り組みとして、先端医工学センターの設置を決定したことは評価できる。また、成績評価が厳正に行われているかについての学生アンケートを実施するとともに、学生との意見交換会や意見箱の設置等により学生の要望を把握するなど、きめ細かい学生支援プログラムを実施していることは評価できる。なお、学生サイドの要望や評価について追跡調査し、学生の要望に応えるシステムに改善を重ねていくことが重要である。

地域との交流及び国際貢献については、高校生の相談体制の整備や学長と高校生の懇談会の実施、インフォメーションコーナーの設置等による PR 活動、スマトラ沖地震・津波の被害にあった住民への救済医療支援等、積極的に取り組んでいる。

なお、大学の PR 活動については、市内 7 カ所に設置されているインフォメーションコーナーや東京オフィスが、地域社会との連携及び教育研究成果の社会への還元を果たしていくための架け橋となり得るものであることから、活用方法やその効果を十分に検証し、充実を図ることが求められる。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

学長裁量経費とは別枠で部局長裁量経費が新設されているが、両者の関係について一層明確にすることが求められる。

学長裁量経費・学長裁量定員を活用し医工連携を目指す先端医工学研究センターの設置（平成 17 年度から 10 年期限）が決定されたことは評価できる。しかしながら、同センター及び高等教育開発センター以外への重点配分については引き続き検討とされており、今後、検討を加速し、学長のリーダーシップの下、人的資源を機動的かつ有効に活用できるシステムの構築が期待される。

監事監査については、規程を定め、監査計画に基づき実施されている。なお、監事からの指摘事項として、広報活動の見直し、監査体制の強化、附属病院診療費未収金の回収促進等があげられ、指摘を踏まえた取り組みが行われている。また、監査室を設置し、内部監査が実施されるほか、業務監査を中心に監事監査と合同で監査が実施されている。

学長、理事、学部長及び経営協議会の学外委員の代表からなる、経営戦略に特化した「戦略会議」（仮称）の設置が検討されており、設置に向けた今後の取り組みの加速が期待される。また、その他の会議体との役割の明確化が求められる。

運営組織等検討委員会、人事制度等検討委員会を設置して運営体制の改善に関する主要な実施事項が検討されているが、全学委員会方式の見直し等については改善案の作成段階にとどまっており、今後速やかな体制の見直しが求められる。

柔軟で多様な人事システムの構築に向けての取り組みは、基本方針の策定や実態調査にとどまっており、今後、取り組みを加速して行われることが求められる。

経営協議会については、平成 16 年度は 6 回開催されているが、委員からの提言やそれに基づく大学の改善状況等が見受けられない。大学運営を改善していく上で、経営協議会の機能が十分発揮されることが求められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 76 事項中 70 事項が「年度計画を順調に実施している」と認められるが、6 事項が「年度計画を十分に実施できていない」と認められ、さらに組織体制の整備や経営協議会の活用が十分でないこと等を総合的に勘案すると、進行状況は「やや遅れている」と判断される。

（ 2 ）財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

外部資金の獲得については、申請・採択状況を精査し基礎データの整備を行うなど、外部資金の獲得促進に向けた基礎作業にとどまっており、今後の活用と一層の取り組みが求められる。

光熱水費等の管理的経費については、削減数値目標を明確にした上で全学管理の共通経費とし、インセンティブを考慮し各部局の削減努力に応じて予算を増減して配分

する方式が導入されていることは特色ある取り組みである。なお、実効性のある経費抑制策の実施に早急に取り組むことが期待される。

中期目標期間における人件費等の必要額を把握するため、人件費のシミュレーションを作成するとともに、学長裁量定員、効率化係数及び定期昇給等に係る人員・人件費管理について具体的な改善案が策定されている。なお、今後改善案が確実に実施されること、及び、早急に中期目標期間における財政計画が策定されることが求められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 38 事項中 36 事項が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

東京オフィスや市内 7 カ所に大分大学インフォメーションコーナーを設置し、大学の PR に努められている。なお、活用方法やその効果を十分に検証し、更なる有効な活用方策の検討が期待される。

役員会、教育研究評議会及び経営協議会の議事概要を学内ウェブサイトで公開し、学内意見を聴取する仕組みが整備されている。なお、今後、社会に開かれた大学を推進していくためにも学外への公開について検討することが期待される。

学内の評価委員会で評価実施手順や評価のフィードバック方法を定めた評価実施要項が策定されているが、大学教員については評価データの収集にとどまっており、教員以外の職員については評価項目・評価データは検討中であることから、取り組みを進めることが求められる。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画「広報委員会を中心に、全学及び各研究室・講座における教育、研究、診療、就職、地域連携活動等の活動状況に関する公式HPによる広報の実態を調査し、全学的な統一基準、構想計画書を作成する。」（実績報告書62頁）については、検討段階にとどまっており、年度計画を十分実施していないものと認められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 13 事項中 12 事項が「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

教育研究スペースの利用状況、環境施設整備の健全度、エネルギー供給等の状況、設備に関する学生・教職員・地域住民の満足度に関する各種調査が行われ、施設の耐震診断も実施されている。なお、今後、調査結果を踏まえ、スペース管理を行うとともに、適切な施設設備の維持管理に努めるための取り組みが期待される。

安全衛生管理委員会が設置され、規程、体制・組織についてウェブサイト上で周知が図られているものの、学内の防犯に対する取り組みについては、資料収集にとどまっており、過去の事件についての実態調査及び原因と対策を検討し、点検・改善するという年度計画が実施されていないことから、取り組みを加速させることが求められる。

附属病院にリスクマネジメント委員会を設置しているが、危機管理への対応は附属病院には限られないので、全学的問題として捉え、適切な体制を整備することが求められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 19 事項中 18 事項が「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

教養教育の全学共通科目を全学体制で担当し、専門の内容を分かり易く講義することで、教養教育と専門教育の有機的連携を促進する体制が整備されている。

学生評価に教員がコメントで対応するシステムを導入し、成績評価が厳正に行われているかについての学生アンケートを実施するとともに、学生との意見交換会や意見箱の設置等により学生の要望を把握するなど、きめ細かい学生支援プログラムが実施されている。

研究者総覧を発行し、関連機関 300 社へ配布されている。

国内特許出願については、平成 16 年度 23 件（前年度 0 件）と大幅に増加している。

「大学・学問調べ相談窓口」を新設し、高校生がより相談しやすい体制が整備された。

学長裁量経費を活用し、スマトラ沖地震・津波の救済医療支援のため、医師・看護師等 6 名を派遣し災害復興支援に取り組みされた。

教育研究の進展や社会の要請に応じ、教育研究組織の弾力的な設計と改組転換を進

めるため、センター等の統合・再編の準備作業として学内教育研究施設等管理委員会のワーキンググループで各センターの活動状況に関する実態調査が実施された。

病院長の諮問機関として戦略的企画部門会議が設置され、病院収入増・経費節減方が機動的・戦略的に検討されている。

附属学校について、大学、学部と一体となった取り組みを一層推進されることが求められる。